

What IS IT?

ISIT : Institute of Systems & Information Technologies/KYUSHU

日本、韓国共同で、国際高速インターネット研究プロジェクトを準備中

今春、日本、韓国の電力会社及び通信事業会社が福岡、北九州と釜山の間に大容量の海底光ファイバーケーブルを敷設して、九州と韓国を直接結ぶ国際高速通信回線が完成する予定です。

九州、山口の産学官の関係機関では、この国際高速通信回線を使用して次世代の高速インターネットに関する日本・韓国共同研究プロジェクトを予定しており、現在、両国で準備会議を開催して具体的な計画を検討すると共に、関係機関への協力要請を行っています。

本研究は九州・山口地域各県の自治体ネットワークとも協調して実施する予定であり、国際間で地域ネットワークを相互に連携する先進的な研究開発を目指します。日本と韓国、そしてさらに広範な国際規模での情報流通や新規事業創出支援への貢献が期待できます。

今回、ISITは多くの研究機関等に協力して、本研究を積極的に推進する予定です。

昨年11月、韓国での準備会議において検討されたプロジェクトの概要について紹介します。
(次ページへ続く)



新年のごあいさつ

理事長 石川敬一



あけましておめでとうございます。新世紀元年の2001年が終り、地域ギガビットネットワークの整備、ADSL(非対称デジタル加入者線)利用者の急増、第三世代携帯電話(FOMA)サービスの開始など本格的なブロードバンド時代の到来を感じさせられます。

先に発表された国の2002年度予算原案では、高速インターネット網の整備を含む情報通信分野などに引き続き重点配分される見通しであり、今後もe-Japan計画に沿った具体的な取組が展開されるものと思われます。

九州・福岡におきましては情報関連産業の集積が進むとともに、国の研究成果活用プラザ福岡や福岡県の福岡システムLSIカレッジがオープンし、また、ふくおかギガビットハイウェイが運用開始されました。今年はワールドカップサッカーと福岡・釜山市共同開催によるロボカ

ップなどの世界的なイベントが開催され、また現在構築作業が進む日韓光ファイバーケーブルが春に運用開始となるなど、九州から世界に向けた情報発信が注目される年になります。

このような中、本研究所は設立6年が経ち、産学官連携による情報関連産業の振興とより暮らしやすい社会の実現に向けた研究開発に取り組んでいますが、今年は特に地域産学官の協力による日韓インターネット国際共同研究プロジェクトなどを予定しており、本研究所が果たすべき役割はますます重要になると考えています。

本年も、地域の皆さんに開かれた研究所を目指して、従来にも増して積極的な事業展開を図ってまいりますので、これまでと同様のご支援、ご協力をいただきますようお願いいたします。

最後に本年が皆さんにおかれましても、良い年となりますようお祈り申し上げます。

日韓高速インターネット 国際共同研究プロジェクト

福岡、北九州と韓国釜山を結ぶ日韓海底光ファイバーケーブルは、両国の経済、産業、文化交流のさらなる発展を目的として、九州山口経済連合会と韓国全国経済人連合会の全面的協力・支援のもと、九州電力株式会社、日本テレコム株式会社、KT(韓国テレコム)及びNTTコミュニケーションズ株式会社の4社が実施する「日韓(韓日)IT光コリドー・プロジェクト」であり、KJCN(Korea-Japan Cable Network)と呼ばれています。

日本・韓国共同研究 準備会議

日本側は大学、研究所、企業、地元自治体(福岡県、福岡市、北九州市、下関市)が参加して、これまでに日本や韓国などにおいて数回の準備会議を開催し準備を進めています。

特に、2001年11月27日には釜山市役所の会議室において日韓の関係者が多数集まり、本研究プロジェクトに対する関心と期待の大きさを示しました。

日韓の関係者が直接顔を合わせて情報交換や交流を行なうことによって、多大な成果が得られました。

この準備会議で検討された本研究プロジェクトの概要について、以下に紹介します。

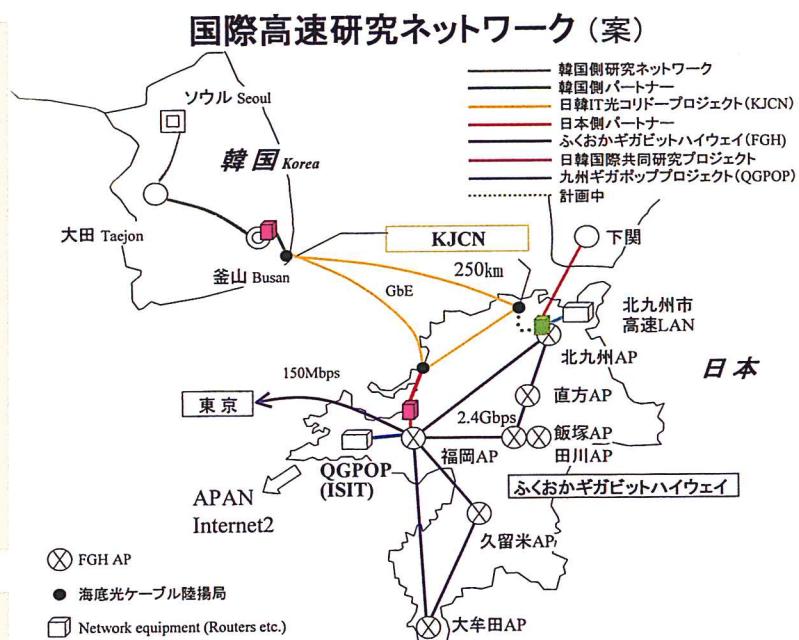


第4回準備会議 技術会合の模様(釜山市 上南国際会館)

研究ネットワークの構成

福岡、北九州、下関及び韓国に拠点を設置して、福岡、北九州と韓国釜山を結ぶ日韓海底光ファイバーケーブルと本研究プロジェクト参加機関が提供するギガビット級(通信速度:Gbit/秒)のネットワークを相互に接続し、研究用の国際高速ネットワークを構築する予定です。

また、この国際高速研究ネットワークを用いて、ふくおかギガビットハイウェイなど九州・山口地域各県が構築を進める自治体ネットワークとも相互に連携し、さらにAPAN(Asia Pacific Advanced Network)やInternet2等の学術研究ネットワークと連携してアジア規模の高速研究ネットワークの構築を目指します。



プロジェクトの目的

この研究プロジェクトは、ISP(Internet Service Provider)間の高速IX(Internet eXchange)、ブロードバンドアプリケーションの今後の展開のための基盤となる実用的なQoS(Quality of Service)機能、マルチキャスト(Multicast)通信機能、高度CDN(Contents Delivery Network)機能などを提供できる新しいアーキテクチャを有する次世代ネットワークの構築を目的とします。

○次世代ネットワークの基盤研究

- ・九州、韓国の研究ネットワーク間の相互接続
- ・IPv6/Multicastネットワーク基盤技術の研究開発

○次世代アプリケーションの研究開発

- ・九州～韓国にまたがるもの

○九州・山口自治体ネットワークの相互連携実験

- ・九州における国際IX構築に関する基礎技術

学(大学等研究機関)

韓国-九州の研究開発ネットワーク間の相互接続、IPv6/Multicastネットワーク基盤技術の研究開発、国際遠隔講義

複合アプリケーション

国際超高速インターネットの実現、国際IX、CDN、分散協調型農業研究、超高速ネットワークを利用した観測天文学、仮想博物館

官(自治体)

福岡-釜山など、九州・山口と韓国の姉妹都市との文化交流、国際ビジネス支援

産(企業)

国際ビジネス～インターネットコンテンツの国際流通、九州・山口と韓国のデジタル・ビジネスペルト

共同研究準備会議 参加メンバー

[日本側メンバー]

研究機関

九州大学, 九州工業大学, 九州芸術工科大学,
(財)九州システム情報技術研究所 (ISIT),
独立行政法人通信総合研究所, APAN-JP

企業

九州電力, 九州通信ネットワーク,
キューデンインフォコム,
日本テレコム, 日立製作所

自治体

福岡県, 福岡市, 北九州市, 下関市

[韓国側パートナー]

研究機関

韓国科学技術院 (KAIST), 浦項理工学大学校 (POSTECH), 漢陽
大学校 (Hanyang Univ.), 高麗大学校 (Korea Univ.), 西岸大学校
(Sogang Univ.), ソウル国立大学校 (Seoul National Univ.), 忠南
大学校 (Chonnam National Univ.), APAN-KR, KOREN

企業

K T (韓国テレコム)

自治体

釜山市 (Busan City), 光州市 (Kwangju City),
慶尚北道 (Kyongbug Prefecture),
慶州市 (Kyongju City), 蔚山市 (Ulsan City)

共同研究候補テーマ

日韓の関係者は右記のような研究テーマ
の実施を期待しています。

研究テーマ及びそれぞれの研究内容につきましては今後具体的にしていく予定で
すので、別途改めてご紹介します。

- ・Digital TV/Video
- ・アジア太平洋地域でのスケーラブルカンファレンスシステム(広域電子会議システム)の研究開発
- ・遠隔講義及び遠隔協調支援システムの開発
- ・Access Gridに関する研究
- ・仮想博物館の開発
- ・高度コンテンツ配信網国際相互接続システムの開発
- ・国際グローバルIXの研究開発
- ・ギガビットイーサネット及び波長多重による長距離無中継ネットワークの構築
- ・汎用性のある高信頼性マルチキャストプラットフォームの研究開発
- ・超高速無中継ネットワークにおけるネットワーク伝送特性測定
- ・高エネルギー物理実験データの高速ネットワーク輸送

プロジェクトへの期待

九州、山口と韓国のそれぞれの地域ネットワークと連携する実験により、高速インターネットの展開のための実用的なQoS機能、マルチキャスト通信機能、高度CDN機能などが開発・実証されますと、それらを基にその後実用化されてしまう次世代高速ネットワークによって、九州・山口地域各県のインターネット利用者は、自治体ネットワークが本来持っている高速、低遅延性を九州・山口、韓国規模で享受できることになります。

九州、山口と韓国・アジアの間では古くから交流が行われています。本研究プロジェクトの推進によって、経済、産業、文化交流の発展を目的として敷設される日韓海底光ケーブルをより実用的なインターネットサービス手段とすることができる、アジア地域の発展に大いに貢献することが期待できます。

【ホームページのご案内】

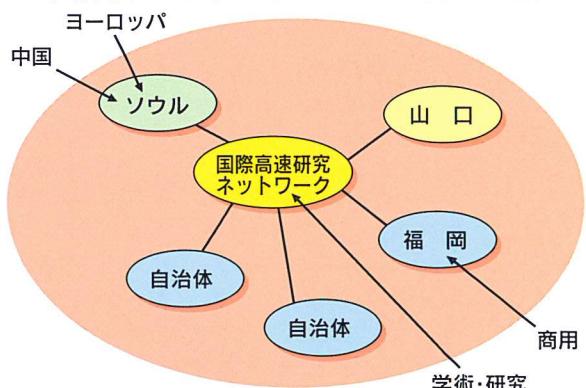
本研究プロジェクトの計画、準備会議の報告などにつきまして、下記で紹介しています。

URL <http://genkai.info>

K J C N の概要 (右表)

九州電力株式会社ホームページより
<http://www.kyuden.co.jp/company/kigyo/kjcn/index.html>

国際間地域ネットワークの相互連携



[プロジェクトの概要]

項目	内 容		備 考
ルート・区間	2ルート構成 [・福岡地区～釜山] [・北九州地区～釜山]		約250km/ルート (ルートは海洋調査により決定)
光心線数	24心/ルート		
回線容量	初期	50ギガビット/秒	電話換算 約65万回線 CD-ROM換算 約78枚/秒
	設計	2.88テラビット/秒	電話換算 約3,500万回線 CD-ROM換算 約4,500枚/秒
運用開始	2002年3月		ワールドカップサッカー開催前 (2002年5月末)
参加予定業者 及び負担比	日本テレコム 韓国テレコム 九州電力 NTT Com	:20% :20% :40% :20%	

21世紀がスタートして

「ISITに求められるものは」

第10回 研究顧問会議
平成13年11月21日

牛島 ISITはこの12月で満6年になります。今年4月は、長田前研究所長から私が引き継ぎ、第1研究室長が安浦先生から村上先生に引き継がれるなど、研究所の大きな節目になりました。室長が交代してもキーになるテーマは同じですが、やはり一段落して新たな仕事が始まっています。



牛島 和夫 所長 エア開発部が進出してきました。これまでどおり常に右肩上がりというわけにはいきません。研究所も過去にとらわれずに、前を向いて進んで行きたいと考えています。

研究開発、ビジネス、人材育成

森光 システムLSI設計技術の研究に関する地域の動きとして、福岡県システムLSI開発拠点化構想・シリコンシーベルト福岡がスタートしました。12月にはISITの前室長で九州大学の安浦教授が校長先生となって福岡システムLSIカレッジがオープンします。

三井 IBMでは入社後1週間で社内研修を終えすぐに設計させますが、カレッジではどのクラスの生徒を対象にどれくらいの時間をかけますか。

冨山 平成13年度は6つの課程が行われますが、例えば私も一部を担当します「デジタル論理設計Ⅰ」は、講義と演習を含めて約130時間です。企業の新入社員や他部門からLSIへ配属転換になる社員を対象にしています。

森光 大学の教育が十分でないので社内研修による教育が長くなっています。今までの社内研修をアウトソーシングする感覚です。ISITからも講師として参加します。

吉田 九州では九州大学など一部を除くと教えられる先生がいません。

牛島 スコットランドのアルバ計画では、エレクトロニクスデザインの大学院修士課程を4大学に設けて、教員を25,26人配置し、協力企業の開発課題等を研究テーマとして高度技術者の育成を図っています。さらに博士課程もスタートしています。日本では

同様の機構ができても、学位授与など修了を証明できるシステムがありません。

三井 ここでの教育を修了した技術者は会社での給料が高くなるくらいにカレッジが評価されるようになれば、発展していくでしょう。

実は、ここ1年間に新しいシステムLSIの考え方とかに関して、現実性があり独創性に優れた日本のベンチャー発の技術が急に動き出し、既にアメリカでも普及し始めています。RISCエンジンとアレイプロセッサを組合せてハイパフォーマンスを実現したアイピーフレックス。セミカスタムチップを作り非常に効率の良いLSI設計ツールを提供するパシフィックデザインなどのベンチャーがあります。このような中、福岡カレッジはどのようにしていくのでしょうか。

森光 今のところ具体的なビジネスやシーズはなくインフラです。

杉野 カレッジは主に国と県の予算と大学との連携が中心であり、基本的には基礎研究として棲み分けられると思います。

長田 福岡県の取り組みは基礎的なものに特化するものではなく、事業化も視野に入れているはずです。

三井 事業化も考えるのであれば、競争に負けないためにも、シリ



長田 正氏

コンアーランドということではなくもつと広く横のネットワークを確保して進める必要があります。福岡、九州の優れた成果が宙に浮いてしまうのは実に残念ですから。

ところで、先のパシフィックデザインというベンチャーは、C言語コンパイラ、テスト生成などの技術を組み合わせて、カスタムプロセッサを短期間で設計できるツールを開発しています。国内主要メーカー3社が既に使い出しており、大変評価しています。ISITのValen-Cコンパイラの研究がこれと競合していないか心配です。使い易くてアウトプットが簡単に出てくれれば必ずユーザーに評価されます。類似のものはいずれどこかで淘汰されます。

冨山 半導体システムオンチップ設計先端技術研究開発(VCDS)という、5年間のNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の国家的なプロジェクトがあり、ここでもValen-C コンパイラが使われる予定です。国内の大手半導体関連企業11社が



共同出資で作った半導体理工学研究センター(STARC)という株式会社が受託して、ISITはこのコンパイラの部分で協力しています。

三井 実はこのプロジェクトについて、「もう待てない。別の優れたベンチャー発のツールが動いている。」という声を聞きます。ISITの研究がそれよりもメインだと言えれば意味がありますが、他と比較してどのような位置付けにあるのかなどを整理して研究を進める必要があります。

森光 ネットワーク研究の関連では、九州電力、日本テレコム、KT(韓国テレコム)、NTTコミュニケーションズが共同で行う日韓光ファイバーケーブルが今年度中には運用開始となる予定です。

三井 QGPOPが行っている研究者のためのネットワークインフラの整備は必要であり、それを主導することも非常に意義があります。しかし、ネットワークインフラは通信事業者と通信メーカーの協力が得られるとありがたいですね。

荒木 日韓光ファイバーケーブルは回線距離が250kmなので無中継という特徴があります。九州、福岡だからこそできるものです。研究室でやった非常に高度な研究成果がその後国際間でやり取りされるようになりますので、研究者としては非常に魅力を感じており、是非一緒にやりたいと考えています。九州電力は電気通信事業に参入したばかりで、情報通信の分野に非常に熱心に力を入れており、そのところを我々と一緒にやっていくという状況です。今回の目的はインターネットの研究、ネットワークに関する研究プロジェクトを日韓で立ち上げることです。ただ単に研究というのではなく、応用に近い部分でやっていこうとしています。また、実験としてだけでなくアプリケーションにつながっていくでしょう。さらに、福岡と釜山の間の研究にとどめるつもりはなく、釜山からソウル、中国、シベリアへという気持ちを持っています。

三井 平原研究員は前回、「日本の次世代

[研究顧問] (出席者五十音順)

杉野 昇 株式会社三菱総合研究所 社友 兼 日本大学 教授
長田 正 福岡市 顧問(ＩＴ戦略担当)
三井 信雄 イグナイトグループ マネージングパートナー
吉田 将 九州芸術工科大学 学長
島田 稔晋 株式会社 オプトウェーブ研究所 代表取締役[欠席]

[ISIT]

牛島 所長, 茜田 専務, 森光 次長
富山 第1研究室研究員(村上室長 海外出張中のため代理出席)
荒木 第2研究室長, 松本 第3研究室長

ハイバンド・インターネットのような、ファンダメンタルな研究をやらなければならぬ。そのためには日本のいろんな大学の知恵を借りなければだめだ。」と言っていましたが、東京大学、京都大学など全国の大学にも研究のためのネットワークを作ろうという動きはありますか。

荒木 國際間ではAPANというアジア太平洋地域ネットワークが同じような動きをしようとしています。また、国内研究者の独自のネットワークとしてITRCと呼ばれる学術振興会の研究者ネットワークがあります。今回はAPANの研究ネットワークの中でやろうとしています。

三井 荒木室長のところの研究は今後非常に大きく広がっていく内容だと思いますが、IT、ITと言っている国は注目せず取り上げようとしていません。この辺のところは日本間で非常に大きなギャップを感じます。

森光 インタフェースに関する研究では、ITを利用して市民生活の質の向上及び新規産業の創出を目的として、今年度、ヒューマンライフ情報技術(HIT)研究会を発足させました。

杉野 HIT研究会を立ち上げたのは、理論とか、技術とか何か画期的な世の中の変化があったからですか。

研究対象にある生活快適化やデザイン創造は20年前から言われ続けていますが、今技術の変化などがあったのですか。

松本 いろいろ議論して、現在の不況の原因のひとつとして、欲しい物がもうなくなり、便利なものはほとんど手に入るようになったこと。むしろ非常に面白いもの、そういう切り口で見直そうということが発足理由のひとつです。社会全体の不景気に伴う新規事業、産業の立ち上げです。

三井 特に社会システムを変えるという類のものは評価が難しいので、研究の目的がはつきりしていないと、お金だけ掛かってしまい、研究者も初めは威勢が良いが、次第にやる気がなくなってしまいがちです。福祉関係分野の研究開発はとても意味があることですが、サインスとしてまた、ビジネスとしてはしっかりと目的を持つて始めないと難しいです。ほとんどがデモンストレーションで終わってしまいます。あつたら便利だと言われますが、商品化するとなると非常に大きなお金が掛かりますし、国が補助してくれるわけでもあります。



杉野 昇氏

せんのでしっかり考えておく必要があります。

森光 ISITのこれまで5年間の実績の中で起業につながったものがいくつかあります。ISITで認証技術に取り組んだ研究員が中心となってNPO法人CACAnet福岡が活動を開始しました。ISIT在籍の研究員が個人的に技術顧問となり会社を立ち上げました。また、ISITから転出した研究者が京都のベンチャーで起業化の勉強中です。

そしてこれは今後も予想されるものですが、ISITや大学などと一緒に研究開発に取り組み、次の段階に進もうと考えていた地場企業がトラブルに巻き込まれて倒産したりもしています。研究開発型ベンチャーの社長は技術屋が多く、このようなケースが多いのではないかでしょうか。

三井 われわれを含めて、いろんなベンチャーフォーラムなどの主催者が中心となって、例えばベンチャーを無料でサポートする弁護士グループを構築するなど、ベンチャーが起業するためのインフラストラクチャーを作つてあげる必要があります。日本の銀行は、抵当である資産の価値が下落すると抵当として扱ってくれません。これでは借金して起業した人は一生たち上がれません。

杉野 シリコンバレーではなぜベンチャーが起業しやすいのでしょうか。シリコンバレーでは特許の関連とか、先ほどの倒産した時のことなど、インキュベーターの環境が非常によくできています。しかし日本ではベンチャーが失敗して倒産した時非常に危ないし、成功してもさほど名誉がありません。特許申請の場合でも、アメリカでは特許師のような人を呼んで説明すると1週間くらいで原稿が出来上がり、お金を払えばうまく進みます。県とか市とか、お金がないからということではないような気がします。

三井 私の会社ではベンチャーに対して資金支援と同時に、弁護士を紹介したり会計事務所をつけてあげたりしています。日本の場合、やはりまだインフラストラクチャーというかベンチャーの起業を守るシステムが機能していませんので、国や他の大企業とかが支援する必要があります。

地域の情報化への貢献

三井 ISITは過去、認証技術の研究開発をやりましたが、お金を出した福岡市はまだ採用してくれませんか。あの技術はeビジネスに大きく貢献できます。

茜田 福岡市は今後電子政府・電子行政の

姿が明らかになるに併せて、電子市役所のシステムを作ろうと考えています。まだ電子認証の部分をどうしたいということまで至っていませんが、認証の部分についてはISITの成果を使うことを考えています。

荒木 オンラインになった時にどういう問題があるのか。認証の位置付けはどうするのかなどについて、今から考えておかないと、国が電子政府で電子自治体を推進と決定した時に後追いになってしまいます。基本的な方式や予算は国から降りてくるものを使いますが、実際の運用はやはりボトムアップで現場処理していくことになります。特にeガバメントはそうあるべきです。



三井 信雄氏

三井 それではISITが福岡市の財團であるという特徴を活かせません。福岡市の特徴が活かせるeビジネスがたくさんあるはずです。上から降りてくるのを待つよりも、皆さんには優れた力があると思います。なぜ福岡市の仕事の根幹にタッチできないのですか。

茜田 市は情報化推進のためにISITの活用をはつきりと位置付けています。予算が厳しいために地域情報化が思うように進まないというのが実態です。

三井 例えば、ISITに出している研究補助金の3億円を半分にして、1億5千万円で福岡市にeビジネスを作ろうというような英断は出ませんか。そのくらいしてISITの研究成果が市行政に活かされるということがものすごく大切な気がします。ISITは大学とは違いますので、ISITで生れた研究成果をどんどん市行政に反映し、市長がこんなに素晴らしいものができたとPRしてまわるくらいになって欲しいです。

荒木 地域情報化への貢献を目的とする活動のひとつとして、福岡市役所の部門の垣根を越えた勉強会を毎月1回実施しています。今は情報交換のレベルですが、市情報化の根幹部分の支援につなげていきたいと考えています。

ISIT研究顧問会議は年2回、春と秋に行われ、5名の研究顧問と牛島所長以下ISIT職員がディスカッションを行つて、研究面や運営面におけるアドバイスを受けています。



ISIT新賛助会員様

平成13年12月1日以降、
ご加入の会員様
(平成14年1月31日現在)

賛助会員へのご加入、誠にありがとうございます。

■法人会員

テクノシステム株式会社 様
(全法人会員数:68社)

(全個人会員数:17名)



賛助会員ご加入のおすすめ

会員の皆さまのための特典を充実しました。

■賛助会員の特典

- 1 ISITが主催する定期交流会(年6回)、技術セミナー(年3回)等に無料で参加できます。
- 2 ISITが行う情報技術に関する技術コンサルティングを割引料金で利用できます。
- 3 ISITが発行する広報誌「What IS IT?」(年4回)や研究報告書等の刊行物の配布が受けられます。
- 4 ISITが保管する情報技術関係資料等の閲覧ができます。

■賛助会費

年会費 法人会員 1口 6万円 個人会員 1口 1万円

入会についてのお問い合わせは総務部までお願いいたします。

Tel:092-852-3450 担当:加茂, 金丸



ご来訪の皆さま

平成14年1月31日
現在(敬称略)

■スコットランド開発公社 4名 12月11日

クライブ・リーブス氏 (Dr.Clive Reeves)

(半導体・マイクロエレクトロニクスチーム研究開発担当マネージャー) 他
半導体産業振興の先進地として発展を続ける英国スコットランドから、開発公社の研究開発担当責任者であるクライブ・リーブス氏と関係の皆さまが来所されました。

昨年8月に実施された福

岡県システムLSI設計開発拠点推進会議の先進地調査団受け入れに対するお礼として同会議が招き、福岡システムLSIカレッジ、ISIT等を視察いただきました。



ISITでは产学連携の取り組みについて意見交換しました。IT(情報技術)の社会への貢献に関して、establishされたITを他分野に活用することで、業務の効率化などが図られ、生産性向上に大きく貢献できることなどについて相互に確認しました。

Report 3

(財)京都高度技術研究所(ASTEM) との研究交流 11月30日 ASTEM

ISITは設立以来、京都高度技術研究所(ASTEM)と研究交流を行なっています。今年度はISITから牛島所長以下6名がASTEMに赴き、双方の活動状況報告とASTEMからの研究発表がありました。



ASTEMでは国立大学の独立行政法人化や大学TLO設置などを意識して、新しく副所長5人体制にするなどの大きな組織改編が実施されました。

「音声関係の活動及び研究について」、「MPEG 4チップ設計におけるアルゴリズムの評価について」などASTEMからの4件の研究発表については、ISIT研究員との研究討論が持たれ交流を深めました。

ASTEMとISITは、学生の多い政令指定都市において市の財源により設立され、情報工学主体の研究所であるという点で共通しています。しかしながら京都市行政に関して戸籍情報管理の受託や実験として始めたISP事業での収益計上など、それまでに幾多の苦難を乗り越えたASTEMに一日の長を感じるところがあり、参考になる点が多くありました。

●発行 財団法人 九州システム情報技術研究所 ISIT

Institute of Systems & Information Technologies/KYUSHU

〒814-0001

福岡市早良区百道浜2丁目1-22-707福岡SRPセンタービル(ももちキューブ)7F
Fukuoka SRP Center Building (Momochi Cube) 7F 2-1-22, Momochihama, Sawara-ku,
Fukuoka City 814-0001

TEL 092-852-3450 FAX 092-852-3455

URL : <http://www.isit.or.jp> E-mail : koryu@isit.or.jp

印刷:(株)ドミックスコーポレーション



Report 2

全国初、産学官連携による

福岡システムLSIカレッジ開校

平成13年12月3日、福岡SRPセンタービル6Fに将来を担うシステムLSIの高度な技術者の養成を目指して、「福岡システムLSIカレッジ(福岡校)」が開校しました。

これは「福岡県システムLSI設計開発拠点推進会議」(会長:鎌田九州電力社長)が活動の一環として設立したもので、全国で初めて産学官が一体となって推進する養成機関です。

(ホームページ URL <http://www.ist.or.jp/lsi/>)

開校式において、安浦寛人校長(九州大学教授、前ISIT研究室長)は「システムLSIカレッジと言えば“福岡”と言われるようにしたい。第1期生の皆さん、素晴らしい技術を修得し、企業での活動に活かして下さい。」と挨拶しました。



安浦寛人校長



富山研究員による講義の模様



教室と実習機材

ISITは第1研究室の富山研究員が、カレッジでの講座の一部を担当するなど、積極的に連携してまいります。



新スタッフ紹介

所 属 役 職 氏 名

第1研究室 特別研究員 ロヴィック・ゴーチエ

ISITの総勢は47名です。(平成14年1月31日現在)